

商務省『世界經濟における合衆国』

(一九四三年) と戦間期世界市場

三 瓶 弘 喜

一 はじめに

両世界大戦間期は、イギリスを中心とした、あるいはより広く、ヨーロッパを中心とした既存の世界経済秩序が解体し始め、その中で、アメリカを中心とした新たな秩序が生み出されていく、大きな構造転換の時代であった。政策的にアメリカは、一九三四年以降、互惠通商政策を柱としながら、多角的自由貿易体制の構築を目指していくことになる。^[1]

しかし現実には、一九三〇年代におけるこうしたアメリカの政策は、大不況以降プロック化へと向つていく閉鎖的世界市場を、根本的に新しく編成することはできなかつた。^[2] このような互惠通商政策の限界性は、政策それ自体の中に存在していただけなく、同時にまた、政策の展開を規定した、世界市場構造そのものによつても与えられていたと言える。

この戦間期の世界市場構造という問題を考える上で、一つの大きな手がかりを与えてくれるのが、合衆国商務省による報告書「世界經濟における合衆国」(一九四三年)である。この報告書は、第二次世界大戦の最中、商務省国際經濟統計局主任マフリー A.Maffry の監督、同省調査統計局主任ティラー A.E.Taylor の総指揮の下で、經濟統計局主任補佐ラリー H.B.Lary と彼のスタッフを中心に作成されたものである。その際資本移動の分析に関しては、ニューヨーク連邦準備銀行のブルームフィールド A.I.Bloomfield が、協力を行つていた。

商務省「世界經濟における合衆国」（一九四三年）と戦間期世界市場（三編）

この報告書は、戦間期における合衆国の国際収支を項目別に詳細に分析したものであり、同時にまた、アメリカ経済及び国際経済の動向を知る上で極めて有用な、六〇にも及ぶ統計資料を掲載するものである。従来のこの史料は、統計資料の引用、あるいは関連分析部分の引用という形で、専ら利用されてきた。それ故本報告書全体の分析は、これまで本格的にはなされてこなかつたと言えよう。

本稿では、商務省報告書「世界經濟における合衆国」の分析を通じて、互恵通商政策の展開を規定した、戦間期世界市場構造の特質、すなわち、アメリカが、自らを中心とした世界經濟秩序を新たに形成していくためには、いかなる戦間期世界市場構造の問題を克服しなければならなかつたのか、を明らかにしていきたい。具体的には第一に、報告書において、アメリカ経済と世界市場との構造的絡み合いがどのように認識され、そこにいかなる問題性が見出されたのか、そしてさらに第二に、こうした問題を解決するために、どのような課題をもつた政策が、勧告されることになったのかを検討していきたいと思う。周知の通り、第二次大戦後の、アメリカの戦後国際經濟秩序構想の政策主体は、國務省と財務省であつた。しかし上述のようにこの史料は、單なる同時代の經濟分析書ではなく、政策勧告を伴つた商務省報告書であり、一九四三年という公刊年をふまえても、そこには少なくとも一定の、政策的影響力が含まれていたように考えられる。従つて、この報告書で主張された戦間期世界市場の構造と政策提案の内容を明らかにすることは、同時にまた、アメリカの戦後構想を理解する上でも、一つの重要な手がかりとなるであろう。⁽³⁾

二 『世界經濟における合衆国』の全体的枠組み

それではまず始めに、「世界經濟における合衆国」が、どのような意図の下で作成されたのかを考察しておこう。報告書は、戦間期（一九一九～一九三九年）を、戦争とともに始まり、戦争とともに終わる、世界經濟史上の明確な一区分と規定した上で、戦間期研究の目的を以下のように述べている。すなわち、現下の第一次世界大戦が終結すれば、戦後世界

は間もなく、世界経済・金融システムの再建に再び着手しなければならないであろう。しかしこうした戦後復興という課題は、過去において失敗し、それが現在の世界大戦の主原因の一つとなつてしまつた。従つて、将来において、第一次大戦後とは異なる形で戦後復興を果たすためには、まず何よりも、戦間期において世界経済を分断化した原因は何であつたのか、その際こうした分断化の過程の中で、合衆国が果たした役割はどのようなものであつたのかを突き止めなければならない。そしてこうした分析を通じて最終的には、戦後アメリカが取り組むべき政策的課題が提示されなければならないであろう、⁽³⁾と。

このように本報告書は、戦間期世界市場構造の單なる客観的統計的分析を行おうとするものではなく、それを基礎にしてさらに、戦後国際経済秩序形成の政策課題を提示しようとする、極めて現実的な問題意識をもつた、実践的研究であつたと言えよう。その際言及すべき分析視角上の特徴は、国際通貨・貿易体制という制度的問題ではなく、こうした制度の土台となつている、国際的資金循環構造の在り方に對して、一貫して着眼点が置かれ、戦間期世界市場構造の分析が行われていることにある。

次に、「世界経済における合衆国」の、議論の全般的枠組みを明らかにしておきたい。報告書は、上述の研究課題の結論として、戦間期世界市場構造の根本的問題を、以下のように把握した。すなわち、戦間期の世界経済秩序を最終的崩壊に導いたものは、充分かつ長期安定的な国際的ドル資金循環の欠如であつた。最大債権国アメリカが、長期安定的なドル供給を維持しえなかつたことが、国際経済に緊張をもたらした根本要因であり、最終的に世界市場のブロッカ化・分断化、多角的貿易・決済システムの崩壊を導いた最大要因であつた、⁽³⁾と。

そして、こうした充分かつ長期安定的なドル供給を実現するための本質的条件として、報告書は、以下の三つを提示する。第一に、アメリカ国内経済の安定的発展、第二に、通商政策によるアメリカの関税引下げ及び輸入自由化、そして第三に、健全かつ安定的な資本輸出。その際注目すべき点は、第一のアメリカ国内経済の安定的発展、こそが、最も重要かつ

商務省「世界經濟における合衆国」（一九四三年）と戦間期世界市場（三瓶）

規定的な条件であり、第二・第三の条件は、それを基礎に達成されるべき課題であると認識されたことであつた。⁽⁶⁾このことは、一九三〇年代における互惠通商政策の限界性及び当該期の世界市場の構造を考える上で、非常に興味深い問題である。

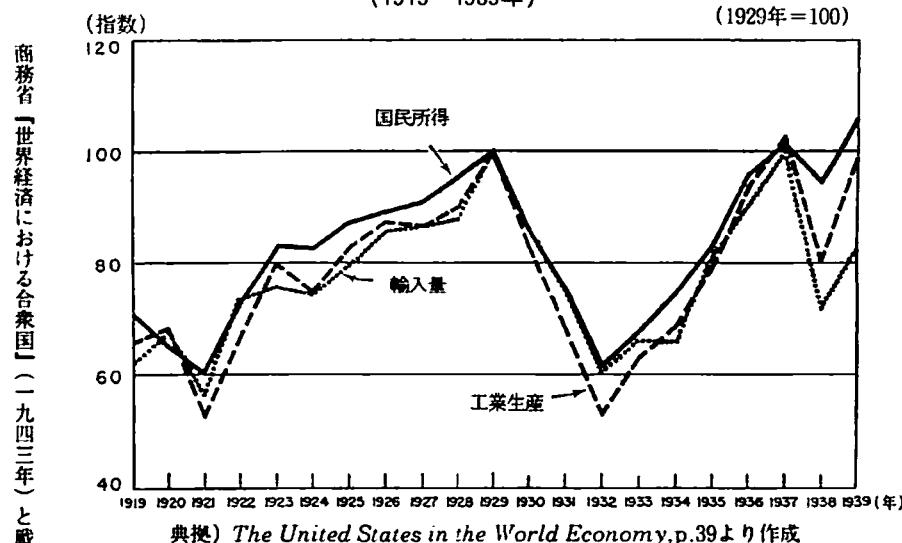
それでは以下、報告書が、どのような戦間期世界市場構造の認識に基づきながら、こうした全体的枠組みを組み立てていつたのか、報告書が提示したこれら三つの条件を柱にしながら、考察をすすめていきたい。

三 アメリカ国内経済とドル供給

戦間期のアメリカ国際收支における、最大の特徴の一つは、一九三〇年代の一時期を除き、貫して経常収支の黒字が獲得されたことにある。「世界經濟における合衆国」は、最大債権国アメリカが、とりわけ巨額の貿易黒字を獲得し続けたことの中に、戦間期のドル資金循環がはらむ、構造的欠陥を見出していた。⁽⁷⁾後に検討されるように、一九三四年に始まる互惠通商政策は、こうした欠陥を是正するため、アメリカの関税を引下げ、輸入の拡大を実現しようとするものであつたと言えよう。しかしここで注目すべき点は、報告書が、戦間期のアメリカの輸入動向を規定していた最大要因が、関税や通商政策といった対外経済政策にあるのではなく、むしろアメリカ国内経済活動そのものにあつたと指摘していることがある。そしてこうした認識こそが、充分かつ長期安定的なドル供給の第一条件として、アメリカ国内経済の発展を主張する理由なのであつた。それでは最初に、このアメリカ国内経済とドル供給という問題から、戦間期世界市場構造の考察を始めていきたい。

報告書はまず、輸入貿易を規定していく諸力を検討するに当たって、次のような基礎事実から議論を出発する。それは、アメリカの輸入が主に、原料・食料等の一次産品、及び加工用半工業製品という二つの部門から構成されていたことである。これらの部門は、一九一九—一九三九年の平均値で、輸入全体の約七二%を占めており、その一方で完成工業品は、

図1 合衆国の輸入量、工業生産量、及び国民所得の推移
(1919—1939年)



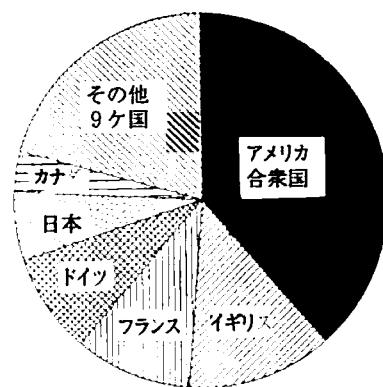
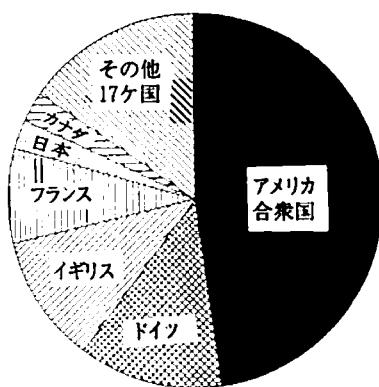
典拠) *The United States in the World Economy*, p.39より作成

図2

世界工業生産額に占める各国の割合
(1925—1929年)

主要原料・食品9品目の全消費に
占める各国の割合 (1927—1928年)

商務省「世界経済における合衆国」
(一九四三年)と戦期世界市場
(三編)



* 9品目=綿花、小麦、砂糖、ゴム、
生糸、銅、スズ、茶、コーヒー

典拠) *The United States in the World Economy*, p.28より作成

商務省『世界經濟における合衆国』（一九四三年）と戰間期世界市場（三瓶）

高率関税により輸入が厳格に制限され、わずかな部分のみを占めるに過ぎなかつた。⁽⁸⁾ このことから報告書は、以下のような議論を行つていく。

第一に、輸入の中心が原料・食料であるため、輸入量を規定していたのは、現実には関税の変更や価格以上に、国内工業活動の景気動向であつた。実際図1に示されるように、常にアメリカの輸入総量は、国内工業生産の変動と密接に結びついていたのであり、従つて、原料等の輸入品価格がどれ程下落・上昇しようとも、輸入総量は、価格の変動にかかわらず、本質的には国内工業生産の需要によつて決定されたのであつた。それ故に第二に、こうした輸入量に対応する輸入総額の規模は、直接的には、原料・食料等の一次產品価格の動向によつて決定されることになつた。このことはアメリカの場合、輸入品価格が下落すれば輸入総額自体も同様に減少し、逆に価格が上昇すれば、輸入総額自体も増大する傾向にあつたことを示していた。⁽⁹⁾

しかしながらここで報告書は、第三に、こうした一次產品の世界市場価格を決定していた主要因が、最終的には輸入総量と同様、アメリカの工業生産活動にあつたことを主張する。図2の左側の円グラフは、一九二五—一九二九年の世界工業生産額に占める、各国の割合を示すものである。ここからアメリカが、全世界の工業生産額の約半分近く（四六%）をも占め、当該期において、圧倒的な世界最大の工業生産国となつていたことがうかがえる。次に右側の円グラフであるが、これは、一九二七—一九二八年の主要工業原料・食料九品目の全消費量に占める、各国の相対的比率を示したものである。ここでもアメリカが、約四〇%という巨大なシェアをもち、一次產品の最大消費国であつたことがうかがえる。このことはまた、アメリカが、世界最大の一次產品輸入国であつたことを示していた。すなわち、一次產品の最大の需要は、アメリカによつてもたらされていたのであり、それ故アメリカの国内工業生産活動こそが、原料・食料の世界市場価格、とりわけアメリカが主要市場である商品価格を規定した、決定的要因であつたと主張されるのであつた。⁽¹⁰⁾

以上のことから報告書は、アメリカの国内経済活動の動向こそが、輸入貿易量及び輸入貿易額双方を規定していた最大

要因であったことを明らかにする。これは同時に、いかなる関税引下げも、アメリカの経済発展にしつかりと基礎づけられていない限り、輸入拡大の実質的効果を伴わず、単なる制度上の変更に終わってしまうことを意味していた。それは、互惠通商政策の本質的限界性を示すとともに、同時にまた、互惠通商政策の政策主体たる国務省が、アメリカの関税引下げに際し、一国主義的な国内景気回復を目指すその他ニューディール立法との政策的対立の中で、一定の妥協・調整を許していく背景でもあるようと思われるのである。

しかしさるに、ここで輸入貿易の分析を通じて明らかにされたより重要な点は、戦間期において、アメリカ経済が世界貿易に占めていた圧倒的比重と、アメリカ経済の変化が世界市場にもたらした衝撃力の重大性であつた。特に、一九二〇年代における合衆国の国際的地位が大きければ大きい程、一九三〇年代初頭において、アメリカ経済の突然かつ急激な縮小がもたらした世界的インパクトは、破壊的なものとなつたであろう。実際一九二九年以降のアメリカ国内不況の過程で、一次產品諸国は、その主要輸出品価格の暴落と同時に、輸出量そのものの減少に直面し、二重の影響の下で、自らのドル資金獲得経路を閉鎖化されていった。すなわち「原料生産国は、いかなる通貨・信用政策をとろうとも、世界市場の復興なしには、そして特に合衆国の復興なしには、完全な復興を期待することはできなかつた」のであり、それ故やがて諸外国は、「アメリカ経済の変動しやすい運命に、自らの国内経済生活を依存させるよりも、より安定的な自国の国内経済活動を維持するために」、独自の経済的ナショナリズム政策を導入していくことになつたのである。⁽¹²⁾

こうして以上の分析から報告書は、最終的に以下のような結論を提示することになる。すなわち、「アメリカ国内における高水準の生産活動及び国民所得の維持」こそが、輸入を拡大させ、一次產品諸国の経済発展を牽引する、充分かつ安定的なドル供給実現の本質的条件なのである、と。それ故に戦後国際経済復興の最大の基礎は、何よりもまず、アメリカ国内経済のより高度な安定性の中に見出されねばならないのである、と。⁽¹³⁾

四 互惠通商政策の評価

それでは、こうしたアメリカ国内経済とドル供給の認識に立ちながら、「世界經濟における合衆国」は、現実に展開された互惠通商政策をどのように評価したのであるか。まず最初に報告書は、戦間期におけるアメリカの関税・通商政策全般について、次のような認識を示している。⁽¹⁵⁾

第一に、戦間期における関税変更は、激しい景気変動期に行われたため、その効果を測定するのは困難であること。実際当該期においては、主たる関税変更は三度行われた。すなわち、一九二二年フォードニー・マッカンバー関税法による関税引上げ、一九三〇年スムート・フォーリー関税法による関税引上げ、そして一九三四四年互惠通商協定法に基づく関税引下げである。しかしここでは、前二者の立法が不況局面において制定され、後者の政策が景気回復局面において展開されたため、その後に生じた輸入の変化が、前述のように、第一に国内景気の変動によつてもたらされたものなのか、それとも関税の変更によつてもたらされたものなのか、それを区別することが非常に困難であることが主張される。

そして第二に、すでに第一次世界大戦前のアメリカの関税制度は、それ以上の関税引上げが、もはや輸入制限的効果を生み出しえない程、あまりにも高率であつたのであり、従つて、いかなる追加的関税引上げも、またいかなる穩健的な関税引下げも、輸入の全般的水準や動向に対して、決定的な影響を及ぼしえなかつたことが指摘される。特に、互惠通商政策下での関税率引下げ幅は、法的に、最大でも現行税率の五〇%以下と制限されていた。従つてこうした変更では、国内工業生産による輸入の規定性をくつがえす程の、著しい輸入促進効果や、ドラステイックな輸入構成の変化も、もたらされることがなかつたと主張される。

それ故最終的に報告書は、再び以下のようない結論を提示する。すなわち、国内経済活動の変動こそが、関税の上方及び下方修正以上に、戦間期におけるアメリカの輸入動向をより根本的に決定していた、と。ただしその際、関税変更は全く

意味をなさなかつたのではなく、むしろ景気変動による輸入の効果を、一層加速化する役割を果たしていたと評価された。このように「世界経済における合衆国」は、互恵通商政策の客観的効果について、著しい限界性を認めるものであつた。しかし他方で報告書は、互恵通商政策の政策目的に対しても、次のような重大な意義を与えていたのである。

すなわち、安定的ドル供給という最も重要な觀点に立つならば、最大債権国アメリカは、黒字基調の貿易收支を政策的に調整していかなければならぬ。従つて「アメリカの公共政策は、輸入を妨げるのではなく、促進する方向へ向けられねばならない」。そしてこうした方向性において、互恵通商政策は、一定の評価が与えられるべきである。それ故「互恵通商協定計画は、アメリカの関税障壁引下げの最も現実的手段として、戦争終了後においてだけでなく、戦時中においても、できる限り精力的に推進されるべき」であり、その際には、既存の五〇%という法的制限を超えて、より大規模な関税構造の引下げが追求されなければならないのである、⁽¹⁵⁾と。

そしてさらに、互恵通商政策の意義を考察する上で最も注目すべき点は、報告書の以下のようない指摘である。すなわち、「当該通商協定の交渉及び評価双方においては、他国から獲得した譲歩に対してもむしろ、この国によって行われた関税引下げに対して、より多くの力点が置かれなければならない」。つまりここでは、互恵通商政策の評価の基準が、いかに輸出が拡大されたかにあるのではなく、なによりも、いかに輸入の拡大が達成されたかにあるのだと主張されたのであつた。⁽¹⁵⁾

このように、商務省報告書を通じて明らかとなる互恵通商政策像は、決して狭隘な排他的ドル・ブロック政策ではなく、そしてまた、輸出産業の市場拡大に何よりも優先順位を置くような、積極的輸出促進政策でもない。⁽¹⁶⁾それはむしろ、充分かつ長期安定的な世界的ドル資金循環の創出という、より高次の觀点に立つた、輸入拡大を基礎とする貿易自由化構想であつたと考えられるのである。そしてより積極的に述べるならば、互恵通商政策は、輸入拡大を主軸にアメリカ経常収支全体の拡大均衡化を達成させ⁽¹⁷⁾、長期安定的なドル資金循環構造の上に、多角的自由貿易体制を構築しようとするものであつ

商務省「世界經濟における合衆国」（一九四三年）と戦間期世界市場（三編）

たように思われるのである⁽¹⁸⁾。それはすでに、政策構想というレベルにおいて、戦後の国際經濟秩序再建構想に引き継がれて行く、本質的要素を内包するものであったと言えるだろう。だがしかしここで、繰り返し強調されなければならないことは、報告書で提示されたように、一九三〇年代における現実の互恵通商政策は、その客観的効果において、著しい限界性をもつていたのであつた。

五 資本輸出問題

それでは次に、世界的ドル供給のための第三の条件として位置づけられた、資本輸出の問題について考察していきたい。

この国際資本移動の分析は、輸入貿易分析と並んで、報告書における重大な柱の一つであった。その際注目すべき点は、「世界經濟における合衆国」が、これまで研究者の目を最も引きつけてきた長期資本輸出だけではなく、短期資本移動についても、軌跡かつ詳細な分析を行い、両者の総合的把握の中で、戦間期の資本輸出問題を考察していることにある。そしてさらに重要なことは、報告書が、単に大不況と国際資本移動との因果関係のみを説明しようとしているのではなく、そこから、国際金融の領域においても、将来にむけての政策課題をつかみとろうと試みていることにある。それでは商務省報告書が、戦間期における資本輸出の問題をどのようにとらえ、最終的にいかなる政策構想を展望していくのかを考察していきたい。

（一）長期資本輸出問題

まず最初に、報告書に基づきながら、戦間期における長期資本輸出の動向を概観しておこう。よく知られているように、一九二〇年代の国際的資金循環は、最大債権国アメリカが、巨額の貿易黒字を獲得し続ける中で、主として大規模なアメリカの資本輸出によつて支えられていた。このことを統計的に確認すると、一九一九—一九三〇年におけるアメリカの純

貿易黒字額は、全体で約一五四億ドル、年平均に換算すると約一二億八、三〇〇万ドルであった。これに対し同時期の純長期資本輸出額は、全体で約一一六億ドル、年平均で九億六、五〇〇万ドルに達していた。⁽²⁾ しかしその後、一九二八年株式ブームとその崩壊過程の中で長期資本輸出は急減し、一九三〇年代の大不況下では、むしろ純流入に逆転する。そしてその結果、従来のドル資金循環構造は閉塞化され、多角的貿易・決済システムの崩壊とブロック化が導かることになる。⁽²⁾ それでは報告書は、こうした長期資本輸出をめぐる現実の歴史過程の中から、戦間期世界市場構造のどのような問題性をくみ取つたのであるうか。

まず「世界経済における合衆国」は、アメリカの長期資本輸出それ自体がはらんでいた問題として、以下の二つを指摘する。

第一に、資本の供給者であつた米銀の行動様式の問題。ここでは、アメリカ資本市場が、第一次大戦前にイギリス資本市場が担つていた機能とは異なり、極めて不安的で変動の激しい資本供給を行つてきたことが問題視される。歴史的にイギリスは、約一世紀の間を通じ、漸次的に債権国としての地位を形成してきた。その過程でイギリス資本市場は、ボンド資金循環の維持という観点から、極めてコスマボリタンな行動様式を作り上げてきたのであった。⁽²⁾ しかしアメリカは、世界大戦後突如として債権国に躍り出た。その結果アメリカ資本市場は、収益の最大化のみを行動原則とする、「経験の乏しい、無節操な投資銀行」によって運営されることになつてしまつたと指摘される。具体的には、節度のない対外貸付け競争が、一九二〇年代において、無制限な債務国化と世界的過剰債務構造を生み出したこと、また今度は逆に、収益性のみを追求する行動様式が、一九二八—一九二九年において、対外投資に対する無関心と、高騰する株式市場への資金運用の転換をもたらし、ドル資金循環の閉塞化をもたらしたことが主張される。⁽²⁾

そして第二に、長期資本の供給形態の問題。ここでは、長期資本輸出の約七割を占めていた、外債発行という融資形態が問題にされる。すなわち、外債の毎年の債務返済額は、融資契約に基づいているため、借り入れ国の経済状況にかかわり

なく、非伸縮的な固定的性質をもつものである。そして一九二〇年代の過剰貸付けは、このような固定債務負担を膨脹させ、国際的資金循環構造の中に、著しい硬直性をもたらすことになった。

表1は、一九二九—一九三二年における、海外へのドル供給総額、及び諸外国全体の対米固定債務支払い総額を示したものである。この表から、一九二九年以降わずか三年の間に、アメリカによる輸入急減と資本輸出停止の下で、ドル供給総額が、七四億ドルから二四億ドルへ、実に六八%も減少し、しかし他方で対米債務支払い総額は、依然として九億ドルのままであり続けたことがわかる。こうした固定的な国際債務構造は、米銀による不安定な資本供給と重なりあつて、債務国に対し、深刻なドル不足と国際収支危機を強制することになり、最終的には、多角的資金循環構造そのものを崩壊させることになった。このことから報告書は、無分別な外債発行を通じて、非弾力的な巨額の債務負担を、不安定な国際的資金循環構造の中にもちこむことの危険性、及びその破滅的結果を強調することになったのである。⁽²⁾

以上の分析から報告書は、長期資本輸出の問題点に関して、以下のような政策提言を行っていく。

第一に、非常に不安定なアメリカ資本市場に対し、「健全かつ安定的な資本輸出」を実現させるため、政府による一定の公式政策を導入すべきこと。とりわけ、政府による包括的国際投資計画の必要性が主張された。そこでは、借入

表1 ドル供給総額と対米債務支払い総額
(100万ドル)

	1929年	1932年	減少額	減少比率
合衆国によって供給された ドル総額	7,400	2,400	5,000	68%
対米固定債務支払い総額	900	900	0	0%
諸外国がその他目的のために 使用しうるドル総額	6,500	1,500	5,000	77%

典拠) *The United States in the World Economy*, p. 6 より作成

れ国の経済・社会構造の安定的発展を前提に、合理性をもつた規模と速度で、持続的に資本を供給する国際的計画が構想されている。またその他にも、資本市場の自己規律化、起債の明らかな行き過ぎを防ぐ公的制限等が提起された。⁽³⁾

そして第二に、投資形態としての直接投資の重視。一九一九—一九三一年の直接投資規模は、新規投資額で約三五億ドル程であったが、ここでは、以下のような直接投資の優越性が主張されている。(1)外債とは異なり、外貨による固定的債務返済を伴わず、景気動向に対しても、負担が彈力的であること。また投資収益は現地通貨でもつてのみ支払われるため、不況期においても、国際収支や為替相場に極度の緊張をもたらさず、資本輸入国にとつては負担が軽いこと。(2)債務国の利益の適切な保護が認められるならば、借り入れ国の工業化・全般的な生活水準の改善に貢献しうること。(3)直接投資事業に際しては、借り入れ国民が、資金的・経営的に共同参加しうること。そしてこうした共同参加を、適切な形で推進していくべきことが主張された。⁽⁴⁾

しかしながら、こうした資本輸出の在り方それ自体の改善を模索しながらも、報告書は、長期資本輸出をめぐる全体的问题に対し、最終的に以下のよき結論を提示した。

すなわち、戦間期における世界経済の最大の構造的弱点は、資金循環という根底の部分において、長期資本輸出というあまりにも不安定な要因に本質的に依存していたことである、と。そして資本輸出は、安定的なドル供給及び国際経済の緊張を調整する、最初の手段であつてはならないのである。「資本輸出は、経済的に収益をもたらしうるような、現実的可能性をもつ投資計画に基礎づけられなければならない。そして、こうした目的に對してならば、資本は充分に提供されるべきである。しかしこうした目的・制限を超えた資本輸出は、不当な程大きくかつもろい、国際的債務構造を高く積み重ねていくだけである」。「資本輸出は、決して調整手段ではなく、不可避な調整を延期させるだけの手段なのである」。それ故に報告書は、安定的ドル資金供給のための最初の調整は、なによりもまず、徹底的な関税引下げに基づく、アメリカの大規模な輸入拡大によって始められなければならないこと、それは決して資本輸出の代替政策なのではなく、本質的

商務省『世界經濟における合衆国』（一九四三年）と戰間期世界市場（三編）

調整手段であること、そしてこうした輸入拡大によつてのみ、長期安定的なドル資金循環構造のしつかりとした基礎が与えられることを主張したのであつた。⁽²⁾

「もしアメリカの海外投資が、とくにドル建債の発行が、かなりの慎重さと一層の継続性をもつて試みられていたならば、そしてまた、もし供給されるドルの総額が、資本輸出からはより少なく構成され、商品・サービスの購入からより多く構成されていたらば、一九二〇年代における合衆国の國際收支は、はるかにより健全であつただろう」。⁽³⁾

このように『世界經濟における合衆国』は、長期資本輸出の果たすべき役割に制限をもうけながら、充分かつ長期安定的ドル供給の中核となるべき部分が、第一に輸入拡大でなければならないことを、改めて主張したのである。

（二）國際短期資本移動問題

國際短期資本移動の問題は、これまで扱われてきた対象とは、異なる観点から分析が行われている。すなわち、輸入貿易や長期資本輸出の問題は、根本的に、アメリカによるドル資金供給の問題を考察するものであった。しかしここでは、國際的資金循環のもう一つの側面、つまり、諸外国によるドル資金使用の問題が考察される。その際、従来の理論的一般的解釈によれば、短期資本移動は、國際收支の収入と支出との差額を相殺する調整項目・均衡化項目として位置づけられてきた。しかし報告書では第一に、戰間期、特に一九三〇年代において短期資本移動は、このような単なる調整的あるいは受動的な性質のものでは決してなく、むしろ積極的かつ自律的性質のものであり、そして逆に、國際的資金循環の著しい揺乱要因であったことが主張されている。『世界經濟における合衆国』では、一九三〇年代が分析の中心になつていくが、ここでは最初に、一九二〇年代の國際的短期資本移動に関する報告書の叙述について、着目してみたい。なぜならばそれは、世界市場の構造転換を考える上で、非常に興味深い事実を含んでいるからである。

一九二〇年代における國際的短期資本移動の規模は、一九二九年末において、アメリカから海外への資本供給が一七億

七、六〇〇万ドルであったのに対し、諸外国の対米短期残高は三〇億三〇〇万ドルであった。このように、アメリカの国際収支においては、流出以上に、相当規模の短期資本流入が存在していたことが確認される⁽²⁾。その際重要なのは、こうした短期残高が形成された背景であった。報告書は、資本の流入入それぞれの原因について、次のように述べている。

まず第一に、アメリカの短期資本輸出増加の背景であるが、これは専ら、輸出貿易信用の供与によるものであつたことが指摘される。こうした短期資本の供給は、当該期における、米銀の手形引受け貿易信用への参入と、その急速な発展を反映するものであつた⁽³⁾。

次に、諸外国の対米短期資産増大の背景であるが、これについては、以下のような四つの原因が指摘されている。

①国際決済通貨としてのドルの発展。すなわち、一九一四年以前は、アメリカの輸入貿易の九五%が、ドルではなくボンドによって、ロンドンの銀行を通じて決済されていた。しかし大戦後は、国際貿易一般、特に合衆国と諸外国との間の貿易が、主にドルで決済されるようになつたのである。そのため外国の銀行は、貿易決済のため、ドル残高をもつことが必要になつた。具体的には、上述の米銀の貿易信用が急速に成長する中で、諸外国の銀行は、満期時にこれらの信用を清算するため、アメリカに預金という形で、対米ドル残高を保持することが必要になつたのである。②最大債権国としてのアメリカの台頭。このことは、諸外国が、利子払い・償還のために、巨額のドル資金残高を置くことを必要不可欠なものにした。③金為替本位制の発展。一九二〇年代半ば以降のこうした通貨制度の展開の下で、金為替本位国は、その通貨準備を、金よりもむしろドル残高で保有することを選好した。④アメリカの巨額の長期資本輸出による、必要以上のドル資金供給。これは、一九二〇年代のアメリカの長期融資が、海外で要求される以上の速さでドル資金を供給していたため、余剰資金が、短期残高という形で、再び預金としてアメリカに「逆流」していたことを表していた⁽⁴⁾。

以上のような結果、一九二九年未のニューヨーク諸銀行における外国短期残高は、二六億七、三〇〇万ドルという規模に達することになったのであり、報告書は、こうした短期残高を、アメリカの強力な国際経済的地位上昇を示すものとし

商務省「世界經濟における台衆國」（一九四三年）と戰間期世界市場（三編）

て評価している。すなわち、「こうした外国の対米ドル残高の成長は、金為替本位制下における通貨準備の國際的貯蔵庫として、また國際商業・金融取引の清算所として、ニューヨークが新たな重要性を帯びたことを反映していたのである。⁽²⁾」まさしくこのことは、一九二〇年代においてアメリカが、単に商品貿易だけでなく、貿易決済という金融的領域においても、世界經濟の中心になりつつあつたこと、そしてボンドとともにドルが、基軸通貨として流通し始めたことを意味していたと言えよう。

それでは次に報告書が、一九三〇年代における國際的短期資本移動について、どのような分析を行つたのかを考察していきたい。最初にその概観であるが、量的展開を追えば以下の通りである。

まず前述の相当規模の短期資産は、大不況の過程で一掃されてしまった。最初にアメリカ側の資本供給は、一九三三年年末までに、米銀による貿易信用の早急な回収により、一一億ドルにまで減少し、さらにこのことは、借り入れ国、特に東・中欧及び南米諸国の國際收支危機に拍車をかけることになつた（ここには、米銀の行動様式の問題が含まれている）。一方外國の対米残高も、一九三一年のイギリス金本位制離脱及び一九三三年初頭のアメリカ金融恐慌という一連の通貨不安の中で、一九三三年末までには、実に二五億ドル以上もの資金が引き揚げられ、その結果わずか五億ドルのみが残されることになつた。しかしその後一九三四四年以降は、一九三四四年の平価切下げによるドルの安定化及びヨーロッパの金融的政治的危機を背景に、今度は逆に、急激な短資流入が記録されることになる。その額は、一九三九年末において四〇億ドルにも達していた。このように、一九三〇年代の國際短資移動は、非常に規模の大きな、激しい流動性によつて特徴づけられていたと言える。⁽³⁾

報告書は、一九三〇年代におけるこうした激しい短資移動が、決して國際收支の調整のために受動的に生じたものではなく、資本増殖、投機、さや取引を目的とする極めて流動性の高い「ホット・マネー」あるいは「資本逃避」によつて、積極的に引き起されたものであることを主張した。そしてその際何よりも重大であったのは、こうした「ホット・マネー」

が、特に一九三四年以降、短期資本輸出国及びアメリカ双方の経済にとつて、何ら積極的貢献をなさず、むしろ国際的資金循環にとつて、著しい搅乱要因となつてゐたことであつた。⁽³⁾

すなわち第一に、諸外国にとつてこうした資金流出は、本来国内で有効に使用されるべき資本の喪失を意味していた。第二に、アメリカにとつても流入した資金は、国内において何ら生産的な事業には投資されず、むしろアメリカの諸銀行において遊休資金として保有されるか、株式市場での投機に使われるのみであつた。そしてさらに、こうした短資移動に伴つた金流入もまた、連邦準備銀行の過剰準備を増大させただけであり、その結果一九三六年～三七年においては、流入金の不胎化政策を招くことになつた。そして第三に、何よりもこうした資本移動は、経済的困難に苦しむ国際収支赤字国から、債権国アメリカへと向かうものであつたため、資金循環問題を一層悪化させる傾向をもつたのである。特に、一九三五年～一九三七年は、アメリカの景気回復と互恵通商政策の展開の下で輸入が強力に増大し、その結果戦間期において初めて、債権国アメリカの經常收支黒字が消滅し、国際收支の調整が実現されつつあつた時期であつた。しかしこうした調整は、巨額の短資流入により、完全に無効化されてしまったのである。⁽³⁾

こうして以上のことから報告書は、国際的資金循環を維持するためには、安定的ドル供給だけではなく、諸外国によるドル使用の問題、すなわち、搅乱的な国際短資移動、特にアメリカへの巨額の「ホット・マネー」の流入を、将来において、国際的に何らかの形で管理すべき必要性を提示したのであつた。⁽³⁾

六 おわりに

以上が、「世界経済における合衆国」において展開された、三つの柱をめぐる世界市場構造分析の内容である。それは最後に、この「世界経済における合衆国」で提示された論点をもう一度整理しながら、この史料が、世界経済秩序の構造転換を考える上で有する、意義と限界について考察してみたいと思う。

商務省「世界經濟における合衆国」（一九四三年）と戰間期世界市場（三編）

まず第一に、「世界經濟における合衆国」の最大の特徴は、戰間期世界經濟を把握する際、その問題の核心が、決して關稅・通貨等それ自体の制度的枠組みの中にあるのではなく、こうした制度を根本において規定していた、世界的資金循環構造になると主張していることにあつた。そしてその際、充分かつ長期安定的なドル資金循環の欠如こそが、戰間期世界經濟の根本的問題なのであり、従つてその創出こそが、戰後世界經濟の本質的課題でなければならぬと主張されたのである。

例えば報告書は、國際協調の方向性を展望しながら、一九三三年のロンドン世界經濟會議を次のように評価している。すなわちこの會議では、ドル供給の急減という混乱の根本的原因に議論が向けられたのではなく、その結果現れた外見的制度的問題の解決、つまり國際金本位制の早期回復、貿易障壁・通商差別の撤廃等に専ら関心が向けられていた。しかし、ドル資金循環の不均衡こそが、こうした貿易障壁等の原因なのであり、貿易障壁によつて、このような不均衡がもたらされたわけではない。それ故、國際的資金循環の創出という見地から、多角的貿易・決済システムの崩壊、國際通貨制度の混乱、そして短期資本移動といった問題を扱うことのないくなる國際協調も、世界經濟秩序の再建にとって、一時しうぎ的政策以上のものでは決してありえないことが、ここでは主張されたのであつた。⁽²⁾

こうした、充分かつ長期安定的なドル資金循環構造の創出という觀点は、互惠通商政策及び戰後の一連の國際經濟秩序再建政策の意義と限界を考察する上で、非常に重要な評価の基準となるようと思われるるのである。

第二に重要な論点は、こうしたアメリカによる長期安定的ドル供給の最大の規定要因が、外部の國際的領域にあるのではなく、合衆国における高水準の經濟活動の維持にあると主張されたことであつた。このことは同時に、戰間期においてアメリカ經濟が占めていた、世界經濟における重心的地位を示すものである。ここから報告書は、アメリカ国内經濟の安定が、もはや単なる一國的意味をもつものではなく、世界經濟全体の安定的發展にとって、不可欠の基礎であること、そしてそれ故「國際經濟の安定及び國際通貨体制の安定は、技術的金融協定によつては確保されえないのであり、活発かつ

安定的に機能するアメリカ国内経済の上に、しっかりと基礎づけられねばならない」ことを主張したのであつた。

このような指摘は、アメリカの国際主義的対外経済政策と、国内優先主義的経済政策との接点の問題を考える際に、有効な視角を提示するものであろう。従つて戦後段階ではあるが、「高水準の国民所得及び雇用の維持」を定めた、一九四六年雇用法もまた、一国的視角からだけではなく、こうした国際経済的文脈の中で、改めて位置づけられなければならないようと思われる^(註)のである。

そして第三に、国内経済の安定化とともに、債権国アメリカが政策的に実現しなければならない最大の課題が、アメリカの高率保護関税制度そのものの解体と輸入の自由化であると主張されたこと。すなわち、長期安定的ドル供給の本質的手段として、また貿易自由化・多角化の前提条件として、貿易構造・関税・通商政策及び長期資本輸出すべての分析を通じ一貫して主張されてきたことは、なによりもまず輸入拡大の論理であつた。このことは、戦後の多角的自由貿易体制を生み出すための根本的条件は何であるのか、戦後再建構想において核とならねばならぬ基本原理は何であるのか、そしてまた、一九三〇年代の互恵通商政策が戦後秩序の起点であるとすれば、それはいかなる意味で起点となりうるのか、このような問題を考える上で、非常に重要な意味をもつてゐるよう思われる^(註)のである。

最後に、安定的ドル資金循環の条件として、長期・短期両方の資本移動について、国際的公的組織化が提言されていることに着目しておきたい。ここでは、アメリカ資本市場が、従来イギリス資本市場が担つてきたような安定的な資本供給機能を担うことが出来ず、その結果、こうした国際金融の領域においても、政府による公的組織化の必要性が主張されてゐる。このことは、戦後世界を特徴づける、国際協調による経済システムの管理化・組織化という問題を考える上で興味深い。

以上のように「世界経済における合衆国」は、戦間期世界市場構造の特質・問題性、及び戦後世界への政策的展望を考察する上で、非常に重要かつ有益な観点を提示するものであった。しかしながら同時それは、いくつかの限界をも含んで

商務省「世界經濟における合衆国」（一九四二年）と戦間期世界市場（三編）

いる。その中で最も重要なのは、この報告書が、主として統計資料に現れた経済的基礎構造から、世界市場の問題性を専ら分析しているために、それではなぜに戦間期において、こうした問題の解決が現実には困難であったのか、すなわち、戦間期において世界經濟秩序の構造転換を困難ならしめた政治的諸力の分析が、完全に欠落してしまっていることであろう。

とりわけ第一に、貿易自由化構想としての互惠通商政策が、なぜに一九三〇年代において、著しい限界性に直面せざるをえなかつたのかを考えるために、法的制約や国内經濟による輸入の規定性と同時に、政策主体たる行政府と、国内經濟利害の集結する議会との、政治的対抗・妥協・協調関係が充分考察されなければならないであろう。すなわち、政策構想としての「輸入拡大の論理」⁽¹⁵⁾が、議会の（あるいは同時に行政府内の）「保護主義の論理」あるいは「積極的輸出拡大の論理」によって、どのような修正を被り、最終的にいかなる形で政策的に結実せざるをえなかつたのか、あるいは前者が後者の論理をどの程度抑制することができたのかが、段階的に慎重に考察されねばならないようと思われる。現実にこうした議会の存在は、常に貿易自由化構想を、戦後段階においてまでなお修正させ続けたのであり、それは、国際貿易機構（IWO）構想に対する議会の拒否的態度の中に、最も象徴的に現れているように思われるるのである。

そして第二に、政治的諸力に関するもう一つの重要な問題は、世界市場構造がニュートラルなシステムとして、機能的あるいは平面的にとらえられているため、世界經濟秩序における霸權国の交替という観点が、希薄であることである。すなわち、戦間期の世界市場をより立体的に構造的に把握するためには、イギリス資本主義によつて規定された既存の世界經濟秩序（＝「pond体制」）が、どのような段階をふんで縮小・解体されていくのか、あるいはまた、アメリカを中心にして生み出されていく新しい世界經濟秩序が、一九二〇年代、一九三〇年代、そして戦後期それぞれの段階において、イギリスとの激しい対抗・調整過程の中で、どの程度まで現実の世界市場構造を規定する力をもつたのかが、具体的に問われなければならないようと思われる。その際にも、単に政策レベルでの直接的な英米間の対抗過程を追うだけではなく、構

造的に、すなわちポンド資金循環の基幹であったアジア・ラテン・アメリカ、そしてイギリス自治領等の諸地域において、これらには最終的にヨーロッパにおいて、英米両者の構造的規定力がどのように絡み合い、どのように変化していくのかが明らかにされねばならないであろう。そしてまさしくこうした問題領域こそが、「パックス・ブリタニカ」から「パックス・アメリカー」への、世界経済政治秩序の構造転換を考察していく上で、今後解明されなければならない、最大の研究課題であるように思われるるのである。

- (1) 互恵通商政策をめぐる政策構想については、拙稿「ニューディール期アメリカにおける互恵通商政策構想」—国務省及びG·N·P一
クの政策構想を中心にして—【西洋史研究】新編第111号、一九九四年を参照。
- (2) 互恵通商政策の個別具体的展開過程とその客観的効果については、拙稿「一九三〇年代アメリカ通商政策と為替管理問題—アメリカ、
ブラジル互恵通商協定を中心にして—」【歴史】第八六輯、一九九六年を参照。
- (3) アメリカの戦後国際経済秩序構想については、R·N·ガードナー「国際通貨体制成立史 上・下」村野孝・加瀬正一訳、東洋新報
社、一九七三年、牧野裕『冷戦の起源とアメリカの霸權』御茶の水書房、一九九三年、本間雅美『世界銀行の成立とブレーン・ウップズ
体制』同文社、一九九一年、紀平英作『パックス・アメリカーへの道』山川出版社、一九九六年を参照。
- (4) Department of Commerce, *The United States in the World Economy: The International Transactions of the United States in the Interwar Period, Economic Series*, No. 23, U.S. Government Printing Office, Washington, 1943
(以下 World Economy と表記), pp. 9-27.
- (5) *Ibid.*, pp. 12-13.
- (6) *Ibid.*, p. 24.
- (7) (6) (5) (4)
「か」、輸出超過にもかかわらず輸入貿易は、アメリカの国際收支において、最大のドル供給源であった。輸入は、資本輸出が最盛
期であった一九二〇年代においても、海外に提供されたドル資金総額の実に八〇%をも占めていたのである。*Ibid.*, p. 152.
- (8) *Ibid.*, pp. 39-40.
- (9) *Ibid.*, pp. 15-16, 39.
- (10) (9) (8)
ただし報告書は、一九二〇年代後半期における一次商品価格の下落については、供給サイドの問題を指摘している。すなわち、農業
生産技術の進歩、及び一次產品諸国による生産管理計画の最終的失敗が、世界的供給過剰をもたらし、価格引下げの主因となつていた
た。*Ibid.*, p. 42.

商務省「世界經濟における合衆国」（一九四三年）と戰間期世界市場（三二瓶）

また)のよう¹⁾に一次產品価格の不²⁾定性、脆弱性は、戦間期においてドル供給を制限した、重大な要因であつた。アメリカの國際收支において一次產品価格の下落は、ドル供給額を減少させ、資金循環の問題を悪化させる要因であったのであり、また逆に価格の上昇は、アメリカの輸入に対して阻害的影響をもたらす、むしろドル供給額の増加に寄与したのであつた。*Ibid.* pp.15-16.

戦間期における國際原料カルテルの發展については、李修二「第七章 國際原料問題」藤瀬浩司編「世界大不況と國際連盟」名古屋大学出版会、一九九四年所収を参照。

World Economy, pp.30-31, 195, 200。アメリカ経済の不安定性がもたらす影響力について、報告書は次のように述べている。「合衆国は、世界経済に対して並々ならぬ影響力を行使してきただけでなく、異常な規模でその影響力を変化させてきた。アメリカの国内経済発展が世界の残りの国々に与える衝撃は、そしてアメリカの政策が国際的領域においても影響力は、過大評価され過ぎることはないのである」(p.31) そして「一九一八年及び一九二九年において我々の国際融資が突然削減された直後に、合衆国を震源地とする比類なき大恐慌の世界不況が続いたことは、すでに深刻な調整不良と政治的不安に悩まされていた世界経済の上に、耐え難い負担を課したのであった」。(p.12)

(13) (12)
Ibid., pp. 12, 200.
24- Ibid., pp. 53-54.

(4) *Ibid.*, pp. 21-22. 実際一九四五五年には、互惠通商協定法は更新され、新たに50%の関税率引下げ権限が、行政府に付与された。一九四五年法、*U.S. Tariff, Trade Policy, and the Politics of U.S. Foreign Economic Policy 1929-1945*, R.A. Pastor, Congress and the Politics of U.S. Foreign Economic Policy 1929-1945, 1999.

1976, Univ.of California Press, Berkeley and Los Angeles, 1980, pp.93-96

6 (15)

(1) 日本としての世界経済 東京大学出版会、一九六六年、馬場岳三著。本書は、日本が世界経済にどのように参入していくかを解説するもので、特に貿易政策や通商保護主義としての傾向について述べている。

九三〇年代のアメリカ貿易政策（一）——非関税壁問題を中心として」福岡大学「商学論叢」第二十九卷第四号、一九八五年、同「一九三〇年代のアメリカ貿易政策（二）——輸出政策を中心として」福岡大学「商学論叢」第三〇卷第一号、一九八五年。

また、政策の経済的支持基盤に着目し、貿易自由化による、大量生産型輸出産業の外国市場拡大政策と評価するものとして、鹿野忠

生 世界恐慌期アメリカにおける貿易政策の転換と実業界 九州産業大学 「商業論叢」 第二七卷四号、一九八七年 同「大恐慌期のアメリカ実業界と互
リカにおける貿易政策の転換と自動車産業界」広島大学「地域文化研究」第一七巻、一九九一年、同「大恐慌期のアメリカ実業界と互
惠通商政策」「西洋史研究」新輯第二三号、一九九三年、同「大恐慌期アメリカにおける貿易政策の転換」浜田正行編「二十世紀的世
界の形成」南窓社、一九九四年所収、同「大恐慌期アメリカ国務省と互惠通商政策—経済的繁栄による世界平和のバラードックス」
「広島平和科学」第一八号、一九九六年、萩原伸次郎「アメリカ経済政策史 戦後「ケインズ連合」の興亡」有斐閣、一九九六年。こ
れらの研究では、輸入拡大の論理よりも、輸出拡大の論理が強調されている。

- 「輸入を中心としたアメリカ経常収支の拡大均衡化」構想については、稿を改めて考察を行いたい。
08 07
貿易多角化政策としての側面、及びその具体的な政策展開過程については、前掲拙稿「一九三〇年代アメリカ通商政策と為替管理問題——
アメリカ・ブラジル互恵通商協定を中心——」を参照。
09
当該期の長期資本輸出については、安保哲夫「戦間期アメリカの対外投資 金融・産業の国際化過程」東京大学出版会、一九八四年
を参照。

20 *World Economy*, pp.31-39.

報告書は、アメリカの輸出貿易の問題について、以下のように述べている。すなわち、アメリカにとって輸出の主たる障害は、海外

の貿易壁ではなく、むしろ潜在的な世界的ドル不足である。そしてこのドル不足は、「輸入を拡大しなければ強化されるであろう」とし
かし過去のアメリカの対外経済政策は、「世界に対し『少額のドル資金を支払いながら、多額のドル資金を受取ろうとする』明らかな不
可能性に基礎を置いてきた。すなわち、戦争債務を徴収し、輸出を促進する持続的努力を行なながら、さらに一度輸入関税を著しく引
上げたのであった」と。*Ibid.*,pp.22-24.

21 本邦における、世界大不況の過程とその原因に関する構造分析として、楊井克己編、前掲書、大島清編「世界経済論」勁草書房、一
九六五年、平田喜彦・佐美光彦編「世界大恐慌の分析」有斐閣、一九八八年、佐美光彦「世界大恐慌——一九二九年恐慌の過程と原因」
御茶の水書房、一九九四年、柴田徳太郎「大恐慌と現代資本主義 進化論的アプローチによる段階論の試み」東洋経済新報社、一九九
六年。

22 イギリス資本主義を中心とするボンド資金循環の構造と特質については、佐美光彦「国際通貨体制」東京大学出版会、一九七六年、
藤瀬浩司「資本主義世界の成立」ミネルヴァ書房、一九八〇年、吉岡昭彦「近代イギリス経済史」岩波書店、一九八〇年、桑原莞爾・
井上巽・伊藤昌太編「イギリス資本主義と帝国主義世界」九州大学出版会、一九九〇年、井上巽「金融と帝国——イギリス帝国経済史——」
名古屋大学出版会、一九九五年、P.J.ケイン／A.G.ホブキンズ「ジェントルマン資本主義と大英帝国」竹内幸雄・秋田茂、木畑洋一・日裕介訳、名古屋大学出版会、一
九九七年を参照。

23 *World Economy*, pp.19-96.

Ibid.,p.106.

Ibid.,p.19.

Ibid.,pp.20-100.

Ibid.,p.21.

Ibid.,p.168.

Ibid.,p.112.

商務省「世界經濟における合衆国」（一九四二年）と戰間期世界市場（三編）

(31) *Ibid.*, p.113.(32) *Ibid.*, pp.113-115.(33) *Ibid.*, pp.151-152. 対米短資残高の主要国別内訳は、フランスが九億一、四〇〇万ドル（三三五%）、イギリスが三億一〇〇万ドル、そしてドイツが一億五〇〇万ドルであった。*Ibid.*, p.164.

しかし同時にまた報告書は、こうした外国の預金残高が、前述の米銀の行動様式を通じて、一九一八年においてはニューヨーク株式市場で運用され、異常なまでの投機的株式ブームの資金的基礎になってしまったことを指摘している。*Ibid.*, p.113.

(34) *Ibid.*, pp.117-122. 報告書は、ヨーロッパの通貨不安を解消し、アメリカへの巨大な短資・金流入を沈静させるものとして、一九三六年の三国通貨協定を評価した。この協定では、「國際為替制度における最大限に可能な均衡を維持」し、各国の金融政策によって「よりした制度のいかなる混乱」をも回避する」と、廃止という展望をもむながら、現在の輸入割当及び為替管理制度を徐々に緩和するためには、遅延なく行動が取られるべき」と、そして、いかなる国も「非合理的な競争上有利な為替相場を獲得するための試み」を行はず、また「その試みによりて、より安定的な競争関係を妨げる」としないことが表明された。*Ibid.*, p.197.

(35) *Ibid.*, pp.9-20, 193-196-197.

アメリカの経常収支はその後、巨額の貿易黒字により、再び黒字へと転換する。この一九三〇年代末の貿易黒字拡大は、研究史上しばしば、互恵通商政策が排他的積極的輸出促進政策であったことを証明する根拠として主張してきた。しかし報告書は、この貿易黒字が、なによりも一九三七年恐慌によるアメリカの激しい景気後退と輸入減少、そして戦争需要による輸出増大に起因するものであつたと指摘している。*Ibid.*, pp.8-10, 197-198.

また報告書は、戦間期の金移動については、次のように述べている。すなわち、短資と同様金移動も、國際収支の調整項目という単純な見方によつては説明されえない。實際諸外国が、決済手段として自由な金移動を認めた時期は短期間であり、むしろ当該期の巨大量の金移動は、短期資本移動によつてもたらされたものであった、と。*Ibid.*, pp.124, 135-136.

(36) その際報告書では、短資管理の一つの方法として、短資を長期投資に転換させる、具体的な計画を提案している。すなわち、一九四一年時点においては、ヨーロッパの連合国がもつ短期資産は、武器貸与計画との関連では清算されてしまっていたが、ラテン・アメリカ諸国の資産は、約一〇億ドル残つており、それはその後も一層増加する傾向をもつていて。そこで報告書は、インフレ的にわが景気の可能性を念頭におきながら、戦後の短期資産をすぐに解放し、予測されるアメリカ商品の購入に向かわせるではなく、前述の包括的国際投資計画への外国資本の参入という形で、ラテン・アメリカ諸国の工業化資金として投資されるべきことを主張した。こうした外国資本の共同参加はまた、アメリカ一辺倒の国際債務構造を、均衡縮小化していくものとして展望された。*Ibid.*, pp.22-23.

一九三〇年代における短期資本移動については、A. I. ブルムフィールド「国際短期資本移動論」中西市郎・岩野英道監訳、新評論、一九七四年を参照。こうした国際短期資本移動は、「ホット・マネー」のもの搅乱的影響力は、一九三〇年代と同様、今日においてさらに一層、国際経済の安定化にとって、大きな問題領域となってきたように思われる。

37) World Economy, pp.180-181. ローハム「世界経済會議」について、前掲脚注36)の「世界大不況と国際連盟」を参照。

38) R.F.Mikesell, *United States Economic Policy and International Relations*, McGraw-Hill Book Company, Inc., New York, etc., 1952, pp.119-121.

39) ついに報復は、太らもんを喰くつる。すなわち、平等待遇を基礎に組織される自由な世界経済構造は、ます何よりもマル供給の削減に直面しては決して維持されえないのであり、それ故に、單に関税法や通商協定による形式的制度的枠組みのみを構築しただけで意味をなさず、実質的な輸入拡大によって、現実的基礎が与えられなければならない、と。World Economy, pp.12-13。

40) 行政府内の「保護主義の論理」については、前掲拙稿「ハーディー期アメリカにおける互恵通商政策構想」を参照。